

地域の地質環境をふまえた土砂災害対策をめざして

日本列島は災害列島ともいわれ、地震や豪雨などによる様々な災害が頻繁に発生しています。今年の例でも、「平成 21 年 7 月中国・九州北部豪雨」により、山口県防府市や福岡県太宰府市を中心に土石流や斜面崩壊が発生し、多くの尊い人命が奪われました。

1999 年 6 月に発生した広島県での大規模土砂災害（発生件数 325 件、死者 24 名）を契機に、「土砂災害防止法」（2001 年）が施行され、これにより地方自治体でのハザードマップ作成などが進展しました。しかし、過去の斜面崩壊や土石流などを含む地域の地質環境を考慮していない例が見られます。さらに、ハザードマップを有効に活用するためには、国や自治体による防災・避難計画の充実や、住民自身の防災意識の向上が不可欠です。

地学団体研究会は、研究者、教員、技術者、学生等の会員からなる組織で、会員は日ごろから、地学に対するさまざまな調査・研究・教育を行い、公害・環境・災害問題に取り組んでいます。かつて地学団体研究会会員が地域住民とともに防災マップを通して災害に強いまちづくりに取り組み、その成果が平成 18 年に発生した長野県の岡谷土石流災害において住民独自の防災活動に生かされた貴重な経験があります。このように、地質と災害の直接の関わりについて明らかし、それを地域住民に正しく伝えてゆくことは、これからも私たちに強く求められています。

災害から身を守るためには、国民一人一人が災害リスクの高い日本列島の特徴を正しく理解することが大切です。にもかかわらず、教育の現場では地学教育が不当に軽んじられており、国民の防災意識を高める上で、大きな障害となっています。

私たちは、防災の観点から、地域住民との関係をさらに深めていくことを決意し、教育の場では、未来を担うすべての子どもたちに地学教育を受ける権利を保証することを強く求めます。

2009 年 8 月 22 日

第 63 回地学団体研究会総会（下仁田）